

2017.12.18

ワークス採用見通し調査 (新卒:2019年卒)

株式会社リクルートホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO:峰岸真澄)内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、民間企業における、2019年新卒者を対象とした採用見通しに関する調査を行いました。全国の4,669社より回答を得、このたび結果がまとまりましたのでお知らせします。

人材確保を目的に42.5%の企業が初任給引き上げを実施・実施予定 新卒採用を増やす企業は15.8%。2011年卒以降で最も高い*

【2019年卒者の新卒採用見通し】詳細3, 4ページ

(大学生・大学院生)

□「増える」が15.8%、「減る」が5.1%。「増える-減る」のポイントは+10.7%ポイントで、前年の+7.8%ポイントより上昇。新卒採用は引き続き堅調に推移する見通し。

□業種別に見ると、ほとんどの業種において「増える」が「減る」を上回った。

特に「増える」が「減る」を大きく上回ったのは、飲食サービス業(+24.7%ポイント)、半導体・電子・電気部品(+20.5%ポイント)。

【新卒採用見通しの経年比較】詳細7ページ

(大学生・大学院生)

□「増える」と回答した企業の割合15.8%は、比較可能な期間(2011年卒以降)では最も高い*。

□ 2012年卒以降8年連続で「増える」が「減る」を上回っている。

【初任給引き上げ】詳細8~9ページ

(大学生・大学院生)

□「新卒における人材確保を目的に初任給の引き上げを行っているか」を聞いた。人材確保を目的に初任給引き上げを実施・今後実施予定の企業は合計42.5% (「既に実施している」企業20.1%+「今後実施予定」企業22.4%)。

* 2010年卒(2009年度)以前は、採用の見通しを質問する際に、「以前も今後も採用しない」を選択肢に入れておらず、2011年卒以降と2010年卒以前は単純比較できないため、2011年卒以降の結果で比較。

お問い合わせ先

株式会社リクルートホールディングス リクルートワークス研究所 古屋 星斗
e-mail:works_1@r.recruit.co.jp <http://www.works-i.com/>

 RECRUIT

INDEX

調査概要	2
2019年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）	3～4
従業員規模別	3
業種別	4
2019年卒者の新卒採用見通し（高校生）	5～6
従業員規模別	5
業種別	6
新卒採用見通しの経年比較	7
初任給（大学生・大学院生）	8～9
全体	8
業種別	9
外国籍学生の採用（大学生・大学院生）	10

【調査概要】

調査目的：全国の民間企業を対象に、新卒採用における求人動向を明らかにすること。

【2017年調査】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
6,992社

調査項目：2017年度の新卒・中途採用状況
2018年度の新卒・中途採用見通し

調査期間：2017年10月11日～11月13日

回収社数：4,669社（回収率66.8%）

回収方法：電話・FAXにて回収

（参考）

【2016年調査】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
7,194社

調査項目：2016年度の新卒・中途採用状況
2017年度の新卒・中途採用見通し

調査期間：2016年10月11日～11月11日

回収社数：4,768社（回収率66.3%）

回収方法：電話・FAXにて回収

《調査結果を見る際の注意点》

※%を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合があります

※業種別の表において、業種にその他の区分があるため、大分類の合計社数が回答社数と一致しません

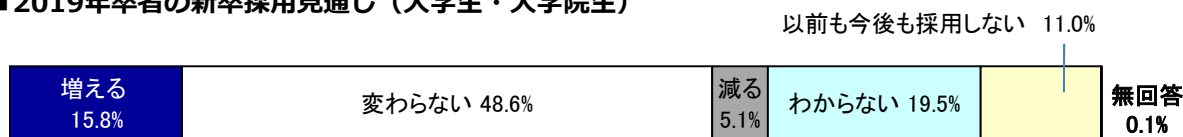
－リクルートワークス研究所について－

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルートホールディングスの中にある「人」と「組織」に関する研究機関。「人材マネジメント」や「労働市場」に関する情報発信・提言活動の推進を行う。

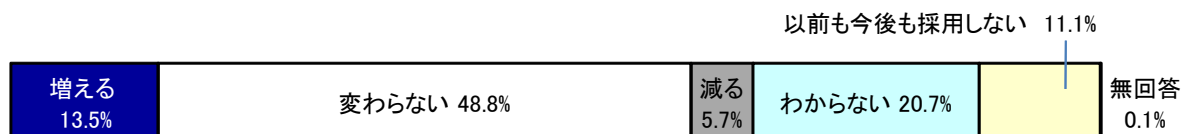
【2019年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）】

- 2019年卒の大学生・大学院生を対象とした新卒採用見通しは、「増える」（15.8%）が「減る」（5.1%）を上回った（+10.7%ポイント）。2018年卒に引き続き、大学生・大学院生の新卒採用は増加する見込み。
- また、「わからない」は19.5%と、2018年卒の20.7%と同水準であり、長期的には低下傾向にあるものの、一定の割合を占めている。

■ 2019年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）



<参考> 2018年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）



【従業員規模別 2019年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）】

- 従業員規模別に見ると、いずれの従業員規模においても、「増える」が「減る」を上回った。
- 「増える－減る」のポイントが比較的に大きい従業員規模は、従業員5,000人以上企業（+15.4%ポイント）の大企業と、従業員300～999人（+14.0%ポイント）の中堅企業。

■ 従業員規模別 2019年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

								(%ポイント)
	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後もしない	無回答	増える － 減る
全 体	4669	15.8%	48.6%	5.1%	19.5%	11.0%	0.1%	+10.7
1000人未満	3425	15.0%	45.4%	5.4%	19.4%	14.8%	0.0%	+9.6
5～99人	1024	6.3%	29.9%	2.5%	25.7%	35.4%	0.1%	+3.8
100～299人	1101	16.6%	47.9%	6.6%	18.8%	10.1%	－	+10.0
300～999人	1300	20.5%	55.5%	6.5%	14.8%	2.6%	－	+14.0
1000人以上	1244	17.8%	57.4%	4.2%	19.9%	0.6%	0.2%	+13.6
1000～1999人	544	17.6%	61.0%	4.8%	15.8%	0.7%	－	+12.8
2000～4999人	433	16.9%	57.7%	3.5%	21.2%	0.5%	0.2%	+13.4
5000人以上	267	19.5%	49.4%	4.1%	26.2%	0.4%	0.4%	+15.4

<参考> 従業員規模別 2018年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

								(%ポイント)
	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後もしない	無回答	増える － 減る
1000人未満	3502	12.8%	45.8%	5.7%	20.8%	14.7%	0.1%	+7.1
1000人以上	1266	15.6%	57.2%	5.8%	20.4%	0.9%	0.2%	+9.8

【業種別 2019年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）】

- 業種別を大分類で見ると、ほとんどの業種において「増える」が「減る」を上回った。ただし、金融業は、「増える」-「減る」のポイントが+3.2%ポイントと、ほかの業種に比べて小さい。
- 細かい区分で見ると、「増える」が「減る」を大きく上回っているのは、飲食サービス業（+24.7%ポイント）、半導体・電子・電気部品（+20.5%ポイント）。人手不足が顕著な業種を中心に「増える」が「減る」を大きく上回っているといえる。

■業種別 2019年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後とも採用しない	無回答	増える - 減る
建設業	353	16.1%	49.0%	4.2%	15.6%	14.7%	0.3%	+11.9
製造業	1592	15.8%	49.0%	4.9%	21.4%	8.9%	-	+10.9
食品	209	13.4%	48.8%	6.7%	22.5%	8.6%	-	+6.7
化学・紙・石油	164	16.5%	52.4%	3.0%	22.6%	5.5%	-	+13.5
※医薬・化粧品	44	13.6%	50.0%	4.5%	20.5%	11.4%	-	+9.1
鉄鋼・非鉄金属・金属	164	14.6%	53.0%	3.7%	15.9%	12.8%	-	+10.9
機械・プラント・エンジニアリング	171	16.4%	52.0%	4.1%	21.1%	6.4%	-	+12.3
※コンピュータ・通信機器・OA機器関連	30	20.0%	53.3%	-	20.0%	6.7%	-	+20.0
半導体・電子・電気部品	73	21.9%	47.9%	1.4%	23.3%	5.5%	-	+20.5
自動車・鉄道	156	16.7%	52.6%	5.1%	21.2%	4.5%	-	+11.6
精密機械器具	82	19.5%	46.3%	4.9%	20.7%	8.5%	-	+14.6
流通業	858	18.6%	49.9%	5.4%	17.7%	8.4%	-	+13.2
卸売業	451	16.0%	50.1%	4.9%	19.5%	9.5%	-	+11.1
小売業	407	21.6%	49.6%	5.9%	15.7%	7.1%	-	+15.7
金融業	308	11.0%	51.3%	7.8%	25.3%	4.5%	-	+3.2
銀行	57	3.5%	43.9%	-	52.6%	-	-	+3.5
※証券	38	15.8%	50.0%	2.6%	21.1%	10.5%	-	+13.2
労働金庫・信用金庫・信用組合	150	12.7%	58.7%	11.3%	17.3%	-	-	+1.4
サービス・情報業	1518	14.5%	47.2%	4.7%	18.4%	15.0%	0.1%	+9.8
情報通信業	332	16.9%	58.4%	6.3%	13.0%	5.1%	0.3%	+10.6
運輸業	271	13.7%	43.2%	2.2%	18.5%	22.5%	-	+11.5
不動産業	87	16.1%	52.9%	1.1%	13.8%	16.1%	-	+15.0
飲食サービス業	77	28.6%	45.5%	3.9%	11.7%	10.4%	-	+24.7
教育・学習支援	71	19.7%	46.5%	2.8%	21.1%	9.9%	-	+16.9
医療・福祉	208	9.1%	38.5%	5.8%	26.4%	20.2%	-	+3.3
※電気・ガス・熱供給・水道業	39	5.1%	56.4%	7.7%	25.6%	5.1%	-	-2.6

注) 業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

注) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

<参考> 業種別 2018年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

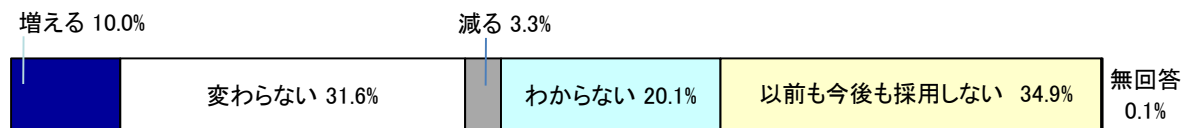
(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後とも採用しない	無回答	増える - 減る
建設業	342	16.1%	49.4%	2.9%	18.4%	13.2%	-	+13.2
製造業	1637	12.2%	50.6%	5.9%	22.4%	8.9%	0.1%	+6.3
流通業	884	16.9%	49.9%	7.1%	16.6%	9.5%	-	+9.8
金融業	327	7.3%	53.8%	6.4%	27.2%	4.6%	0.6%	+0.9
サービス・情報業	1530	13.9%	45.4%	5.3%	20.2%	15.0%	0.1%	+8.6

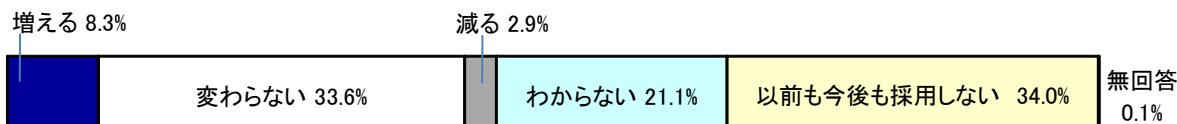
【2019年卒者の新卒採用見通し（高校生）】

- 2019年卒の高校生を対象とした新卒採用見通しは、「増える」（10.0%）が「減る」（3.3%）を上回っており（+6.7%ポイント）、2018年卒に続いて、「増える」が「減る」を上回った。
- また、「以前も今後も採用しない」は34.9%と、2018年卒（34.0%）と同水準であり、一定の割合を占めている。

■ 2019年卒者の新卒採用見通し（高校生）



<参考> 2018年卒者の新卒採用見通し（高校生）



【従業員規模別 2019年卒者の新卒採用見通し（高校生）】

- 従業員規模別に見ると、いずれの従業員規模においても、「増える」が「減る」を上回った。
- 見通しが「わからない」企業は1,000人未満企業において19.6%、1,000人以上企業において21.5%。
- より細かい区分で見ると、すべての従業員規模において、「増える」が「減る」を上回った。

■ 従業員規模別 2019年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える - 減る
全 体	4669	10.0%	31.6%	3.3%	20.1%	34.9%	0.1%	+6.7
1000人未満	3425	9.7%	30.1%	3.4%	19.6%	37.2%	0.0%	+6.3
5~99人	1024	6.1%	20.4%	2.1%	24.9%	46.4%	0.1%	+4.0
100~299人	1101	11.3%	30.3%	3.9%	17.6%	36.9%	-	+7.4
300~999人	1300	11.3%	37.6%	3.8%	17.1%	30.2%	-	+7.5
1000人以上	1244	10.6%	35.7%	3.3%	21.5%	28.7%	0.2%	+7.3
1000~1999人	544	10.1%	35.8%	4.0%	20.4%	29.6%	-	+6.1
2000~4999人	433	9.5%	39.7%	2.1%	20.3%	28.2%	0.2%	+7.4
5000人以上	267	13.5%	28.8%	3.7%	25.8%	27.7%	0.4%	+9.8

<参考> 従業員規模別 2018年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える - 減る
1000人未満	3502	7.7%	32.2%	3.0%	20.8%	36.1%	0.1%	+4.7
1000人以上	1266	9.8%	37.4%	2.7%	21.9%	28.0%	0.2%	+7.1

【業種別 2019年卒者の新卒採用見通し（高校生）】

- 業種別を大分類で見ると、2019年卒者については、金融業を除いた業種において、「増える」が「減る」を上回った。
- 細かい区分で見ると、「増える」が「減る」を大きく上回ったのは、飲食サービス業（+16.9%ポイント）、半導体・電子・電気部品（+16.4%ポイント）。

■業種別 2019年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える - 減る
建設業	353	12.7%	37.1%	4.8%	19.5%	25.5%	0.3%	+7.9
製造業	1592	13.3%	40.2%	4.1%	23.4%	19.0%	-	+9.2
食品	209	12.4%	37.3%	5.3%	28.2%	16.7%	-	+7.1
化学・紙・石油	164	9.8%	42.1%	4.3%	28.7%	15.2%	-	+5.5
※医薬・化粧品	44	2.3%	36.4%	-	20.5%	40.9%	-	+2.3
鉄鋼・非鉄金属・金属	164	14.6%	47.0%	6.1%	17.1%	15.2%	-	+8.5
機械・プラント・エンジニアリング	171	11.1%	46.2%	5.3%	23.4%	14.0%	-	+5.8
※コンピュータ・通信機器・OA機器関連	30	6.7%	36.7%	-	30.0%	26.7%	-	+6.7
半導体・電子・電気部品	73	17.8%	35.6%	1.4%	20.5%	24.7%	-	+16.4
自動車・鉄道	156	17.3%	45.5%	3.8%	27.6%	5.8%	-	+13.5
精密機械器具	82	14.6%	25.6%	7.3%	19.5%	32.9%	-	+7.3
流通業	858	9.6%	25.8%	2.6%	19.5%	42.7%	-	+7.0
卸売業	451	6.9%	21.1%	1.1%	19.3%	51.7%	-	+5.8
小売業	407	12.5%	31.0%	4.2%	19.7%	32.7%	-	+8.3
金融業	308	2.9%	31.5%	3.6%	22.7%	39.3%	-	-0.7
銀行	57	-	33.3%	1.8%	38.6%	26.3%	-	-1.8
※証券	38	2.6%	26.3%	-	13.2%	57.9%	-	+2.6
労働金庫・信用金庫・信用組合	150	4.0%	43.3%	6.0%	22.7%	24.0%	-	-2.0
サービス・情報業	1518	7.5%	24.9%	2.6%	16.5%	48.4%	0.1%	+4.9
情報通信業	332	2.4%	14.5%	1.2%	11.1%	70.5%	0.3%	+1.2
運輸業	271	13.3%	29.9%	1.8%	17.0%	38.0%	-	+11.5
不動産業	87	5.7%	14.9%	-	8.0%	71.3%	-	+5.7
飲食サービス業	77	23.4%	33.8%	6.5%	11.7%	24.7%	-	+16.9
教育・学習支援	71	-	11.3%	-	11.3%	77.5%	-	0.0
医療・福祉	208	7.2%	25.5%	3.8%	26.0%	37.5%	-	+3.4
※電気・ガス・熱供給・水道業	39	5.1%	43.6%	5.1%	23.1%	23.1%	-	0.0

注) 業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

注) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

<参考> 業種別 2018年卒者の新卒採用見通し（高校生）

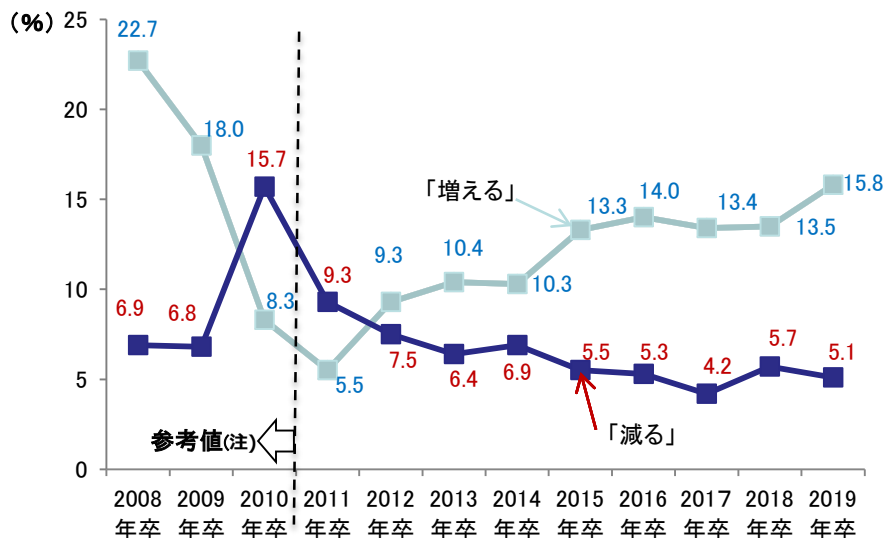
(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える - 減る
建設業	342	12.9%	38.6%	4.4%	19.3%	24.9%	-	+8.5
製造業	1637	9.2%	43.7%	3.8%	24.7%	18.6%	0.1%	+5.4
流通業	884	9.5%	27.5%	2.5%	18.2%	42.2%	0.1%	+7.0
金融業	327	1.8%	33.6%	2.8%	22.9%	38.2%	0.6%	-1.0
サービス・情報業	1530	7.0%	25.2%	2.0%	18.8%	46.9%	0.1%	+5.0

【新卒採用見通しの経年比較】

- 大学生・大学院生の新卒採用見通しは、「増える」と回答した企業の割合15.8%は比較可能な期間（2011年卒以降）では最も高い。また、2012年卒以降8年連続で「増える」が「減る」を上回っている。
- 高校生の新卒採用見通しも、「増える」と回答した企業の割合は比較可能な期間（2011年卒以降）では最も高い。また、2015年卒以降5年連続で「増える」が「減る」を上回っている。

■ 「増える」、「減る」のポイントの経年比較（大学生・大学院生）



■ 大学生・大学院生の新卒採用見通し

(%ポイント)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える ー減る
2019年卒	15.8%	48.6%	5.1%	19.5%	11.0%	0.1%	+10.7
2018年卒	13.5%	48.8%	5.7%	20.7%	11.1%	0.1%	+7.8
2017年卒	13.4%	48.1%	4.2%	24.1%	10.1%	0.1%	+9.2
2016年卒	14.0%	46.8%	5.3%	24.4%	9.3%	0.2%	+8.7
2015年卒	13.3%	47.5%	5.5%	24.1%	9.5%	0.1%	+7.8
2014年卒	10.3%	47.6%	6.9%	25.8%	9.2%	0.2%	+3.4
2013年卒	10.4%	50.0%	6.4%	25.1%	7.9%	0.1%	+4.0
2012年卒	9.3%	47.1%	7.5%	28.6%	7.5%	0.1%	+1.8
2011年卒	5.5%	40.1%	9.3%	36.6%	8.3%	0.1%	-3.8
2010年卒	8.3%	50.6%	15.7%	25.1%	-	0.3%	-7.4
2009年卒	18.0%	54.9%	6.8%	19.9%	-	0.4%	+11.2
2008年卒	22.7%	46.4%	6.9%	21.4%	-	2.7%	+15.8

■ 高校生の新卒採用見通し

(%ポイント)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える ー減る
2019年卒	10.0%	31.6%	3.3%	20.1%	34.9%	0.1%	+6.7
2018年卒	8.3%	33.6%	2.9%	21.1%	34.0%	0.1%	+5.4
2017年卒	8.9%	31.4%	2.5%	22.7%	34.3%	0.1%	+6.4
2016年卒	8.4%	29.9%	2.6%	25.2%	33.7%	0.2%	+5.8
2015年卒	5.8%	28.9%	3.6%	22.7%	38.9%	0.1%	+2.2
2014年卒	4.0%	28.1%	5.1%	24.6%	38.1%	0.2%	-1.1
2013年卒	3.2%	27.8%	3.6%	25.5%	39.7%	0.1%	-0.4
2012年卒	3.4%	26.7%	4.1%	28.2%	37.4%	0.2%	-0.7
2011年卒	3.1%	29.8%	5.3%	38.3%	23.3%	0.0%	-2.2
2010年卒	4.9%	62.0%	7.9%	24.6%	-	0.5%	-3.0

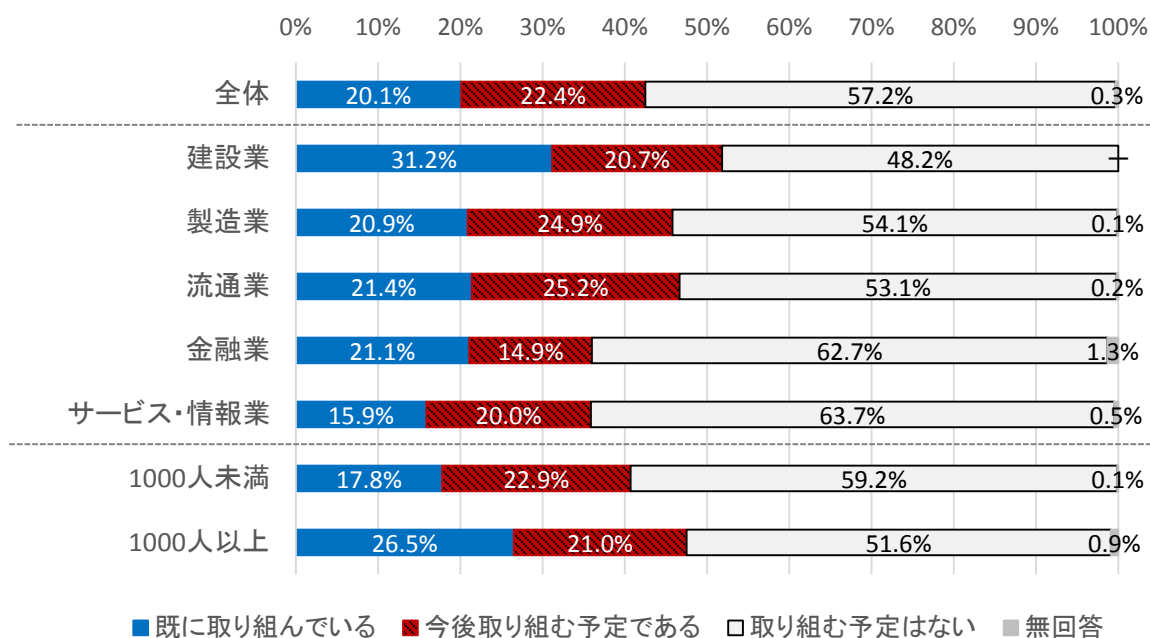
注) 高卒の採用見通しは2010年卒より調査している

注) 2010年卒（2009年度）以前は、採用の見通しを質問する際に、「以前も今後も採用しない」を選択肢に入れておらず、2011年卒以降と2010年卒以前は単純比較できないため、参考として記載

【初任給（大学生・大学院生）】

- 「新卒人材確保のための施策として初任給の引き上げを行っているか」を聞いた。人材確保を目的に初任給の引き上げを行っている企業は、「既に取り組んでいる」企業は20.1%、「今後取り組む予定」企業は22.4%となり、合わせて42.5%の企業が初任給の引き上げを実施、もしくは予定している。
- 業種別では、「既に取り組んでいる」企業の割合は、建設業（31.2%）が多い。「今後取り組む予定」の企業の割合は流通業（25.2%）、製造業（24.9%）が多い。
- 従業員規模別では、「既に取り組んでいる」企業は、1,000人未満企業では17.8%、1,000人以上企業では26.5%であり、大企業の割合が高い。「今後取り組む予定」の企業は、1,000人未満の企業（22.9%）と1,000人以上の企業（21.0%）で同水準となっている。

■新卒採用において人材確保を目的に初任給を引き上げる企業割合（大学生・大学院生）



	社数	初任給引き上げを実施・予定(A)+(B)	既に取り組んでいる(A)	今後取り組む予定である(B)	取り組む予定はない	無回答
全体	4669	42.5%	20.1%	22.4%	57.2%	0.3%
建設業	353	51.9%	31.2%	20.7%	48.2%	-
製造業	1592	45.8%	20.9%	24.9%	54.1%	0.1%
流通業	858	46.6%	21.4%	25.2%	53.1%	0.2%
金融業	308	36.0%	21.1%	14.9%	62.7%	1.3%
サービス・情報業	1518	35.9%	15.9%	20.0%	63.7%	0.5%
1000人未満	3425	40.7%	17.8%	22.9%	59.2%	0.1%
5~99人	1024	25.1%	8.8%	16.3%	74.9%	-
100~299人	1101	42.6%	17.1%	25.5%	57.3%	0.1%
300~999人	1300	51.2%	25.4%	25.8%	48.5%	0.2%
1000人以上	1244	47.5%	26.5%	21.0%	51.6%	0.9%
1000~1999人	544	48.9%	26.1%	22.8%	50.7%	0.4%
2000~4999人	433	48.2%	29.3%	18.9%	51.0%	0.7%
5000人以上	267	43.4%	22.8%	20.6%	54.3%	2.2%

【業種別 初任給（大学生・大学院生）】

- ・ 新卒採用における初任給の引き上げについて、業種別を細かい区分で見ると、「既に取り組んでいる」企業の割合は、機械・プラント・エンジニアリング（31.0%）が高い。「今後取り組む予定」の企業の割合は、飲食サービス業（31.2%）や、精密機械器具（30.5%）、小売業（30.0%）が高い。
- ・ 「既に取り組んでいる」と「今後取り組む予定」の合計では、機械・プラント・エンジニアリング（53.8%）や小売業（51.9%）、精密機械器具（51.2%）が高い。

■業種別 新卒採用において初任給を引き上げる企業割合（大学生・大学院生）

	社数	初任給引き上げを実施・予定 (A)+(B)	既に取り組んでいる (A)	今後取り組む予定である (B)	取り組む予定はない	無回答
全体	4669	42.5%	20.1%	22.4%	57.2%	0.3%
建設業	353	51.9%	31.2%	20.7%	48.2%	-
製造業	1592	45.8%	20.9%	24.9%	54.1%	0.1%
食品	209	47.4%	22.5%	24.9%	52.6%	-
化学・紙・石油	164	37.2%	20.7%	16.5%	62.8%	-
※医薬・化粧品	44	43.1%	13.6%	29.5%	56.8%	-
鉄鋼・非鉄金属・金属	164	46.4%	22.0%	24.4%	53.7%	-
機械・プラント・エンジニアリング	171	53.8%	31.0%	22.8%	46.2%	-
※コンピュータ・通信機器・OA機器関連	30	43.4%	16.7%	26.7%	56.7%	-
半導体・電子・電気部品	73	45.2%	20.5%	24.7%	54.8%	-
自動車・鉄道	156	50.0%	23.1%	26.9%	50.0%	-
精密機械器具	82	51.2%	20.7%	30.5%	48.8%	-
流通業	858	46.6%	21.4%	25.2%	53.1%	0.2%
卸売業	451	41.9%	21.1%	20.8%	57.6%	0.4%
小売業	407	51.9%	21.9%	30.0%	48.2%	-
金融業	308	36.0%	21.1%	14.9%	62.7%	1.3%
銀行	57	26.3%	22.8%	3.5%	70.2%	3.5%
※証券	38	36.9%	21.1%	15.8%	63.2%	-
労働金庫・信用金庫・信用組合	150	42.0%	23.3%	18.7%	57.3%	0.7%
サービス・情報業	1518	35.9%	15.9%	20.0%	63.7%	0.5%
情報通信業	332	42.2%	20.8%	21.4%	57.2%	0.6%
運輸業	271	29.2%	13.3%	15.9%	70.5%	0.4%
不動産業	87	27.6%	18.4%	9.2%	72.4%	-
飲食サービス業	77	44.2%	13.0%	31.2%	55.8%	-
教育・学習支援	71	36.6%	14.1%	22.5%	63.4%	-
医療・福祉	208	34.1%	12.5%	21.6%	65.9%	-
※電気・ガス・熱供給・水道業	39	43.6%	28.2%	15.4%	53.8%	2.6%

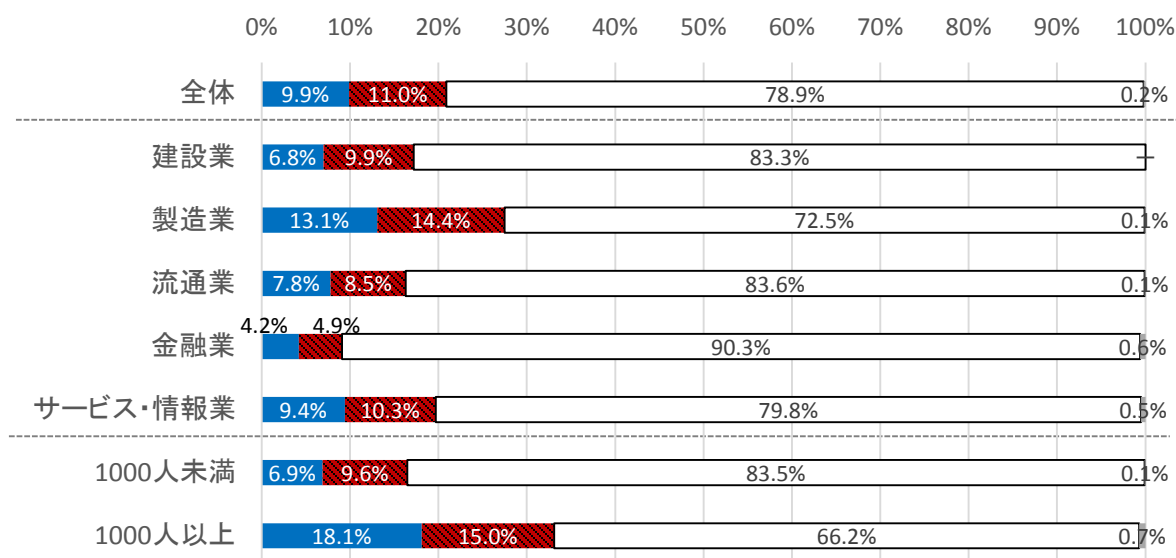
注) 業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

注) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

【外国籍学生の採用（大学生・大学院生）】

- 「新卒人材確保のための施策として外国籍学生の採用比率を高める取り組みを行っているか」を聞いた。人材確保を目的に外国籍学生の採用比率を高める取り組みを行っている企業は、「既に取り組んでいる」企業が9.9%、「今後取り組む予定」の企業が11.0%となり、合わせて20.9%の企業が外国籍学生採用を実施、もしくは予定している。
- 業種別に見ると、「既に取り組んでいる」企業については、製造業が13.1%と多く、「今後取り組む予定」の企業も製造業が14.4%と高い。
- 従業員規模別では、「既に取り組んでいる」企業は、1,000人未満企業では6.9%、1,000人以上企業においては18.1%となっており大企業の割合の方が高くなっている。「今後取り組む予定」の企業についても1,000人以上の企業が割合が高く、外国籍学生の採用については大企業中心の動きとなっている。

■新卒採用において外国籍学生の比率を高める企業割合（大学生・大学院生）



■ 既に取り組んでいる ■ 今後取り組む予定である □ 取り組む予定はない ■ 無回答

	社数	外国籍学生比率向上を実施・予定 (A)+(B)	既に取り組んでいる (A)	今後取り組む予定である (B)	取り組む予定はない	無回答
全体	4669	20.9%	9.9%	11.0%	78.9%	0.2%
建設業	353	16.7%	6.8%	9.9%	83.3%	-
製造業	1592	27.5%	13.1%	14.4%	72.5%	0.1%
流通業	858	16.3%	7.8%	8.5%	83.6%	0.1%
金融業	308	9.1%	4.2%	4.9%	90.3%	0.6%
サービス・情報業	1518	19.7%	9.4%	10.3%	79.8%	0.5%
1000人未満	3425	16.5%	6.9%	9.6%	83.5%	0.1%
5~99人	1024	7.5%	2.1%	5.4%	92.5%	-
100~299人	1101	15.8%	6.4%	9.4%	84.1%	-
300~999人	1300	23.9%	10.9%	13.0%	75.9%	0.2%
1000人以上	1244	33.1%	18.1%	15.0%	66.2%	0.7%
1000~1999人	544	30.5%	16.0%	14.5%	69.3%	0.2%
2000~4999人	433	34.4%	18.7%	15.7%	65.1%	0.5%
5000人以上	267	35.9%	21.3%	14.6%	61.8%	2.2%